

コロナ危機乗り越え 新しい日本を

日本共産党は
こんな政党です

コロナ危機のもとで、人々の政治への関心が高まり、国民の声が政治を動かす状況が生まれる中で、日本共産党への注目と期待が高まっています。日本共産党とはどんな政党なのか、コロナ問題でどんな役割を果たしているのか、紹介します。



命と暮らしを守るため献身する党

#困ったときは 相談しよう

「#困ったときは共産党に相談しよう」。こんなハッシュタグ(#)付きのツイート(短文投稿)がインターネットで広がっています。そこには、日本共産党に相談して助けられ、党への見方が変わったという人たちの体験談が次々。

「コロナの給付金に関して詳しい内容が載ったチラシには区議の携帯番号まで載っていた。他の政党でこんなことしているの見たことない」「安倍内閣に怒りや不満を持つようになって、初めて国会中継を見た時驚いた。共産党が一番国民に寄り添ってま

もな事を言っていたのだ」と。

「国民の苦難あるところこの党あり」——これこそ、日本共産党の立党の精神です。

日本共産党は、コロナ危機に苦しむ国民の切実な声を踏まえ、「自衛と一体に補償を」「検査体制強化と医療現場への支援を」と、感染爆発と医療崩壊を止める緊急提案を政府に提起し国会で論戦。「自衛と一体に補償を」の提起は、国民の圧倒的な世論を背景に、野党の一致した要求となり、全国知事会も政府に求めることになりました。この間、一律10万円支給が実現したのをはじめ、医療・検査体制の拡充、家賃支援、雇用調

整助成金の上限額引き上げなど、緊急提案で求めた一連の拡充策が、その後2020年度補正予算などで次々実現しました。

緊急事態宣言は解除されましたが、収束したわけではありません。そのなか、日本共産党は「感染流行の『第2波』に備え、医療と検査体制を抜本的に強化」するとともに、「新しい自衛要請と一体の補償」を求めています。

日本共産党は、草の根の力で苦難を解決する政党です。全国の約2700人の地方議員、全国にある地区委員会、地域や職場で日夜活動する党支部・党員が正確な情報を知

らせ、困りごとに親身になって相談にのり、ともに解決に向かって努力しています。

国民の苦難あるところ…

「国民の苦難あるところこの党あり」。1922年の党創立以来的の立党の精神は、国民の命と暮らしが脅かされる震災・災害現場で発揮されてきました。

1933年3月の昭和三陸大津波後、「赤旗(せっき)15日付で「東北北海道罹災(りさい)民救援闘争をおこせ!」とよびかけました。当時から今に続く被災者に寄り添う立党の精神です。

2011年3月11日。未曾有の被害をもたらした東日本大震災

の発生直後から、日本共産党は救援活動を開始。三陸地方の党組織は、被災直後から救援活動を始め、党災害・救援対策センターを立ち上げるなど、各地で救援活動に献身しました。

毎年のように相次ぐ豪雨災害でも各地で党地方議員を先頭に救援に奔走。被災者の要望を聞き、住宅再建支援や農業被害対策などに全力をあげています。



コロナ禍から暮らしと経済を守ろうと奮闘する日本共産党。写真は兵庫県の日本共産党東灘・灘・中央地区委員会の「なんでも相談会」(上)、と三重県四日市市委員会の街角相談会

政治の異常なゆがみをただす党

財界中心

無防備・脆弱な 社会でいいか

すべてを市場原理にまかせ、大企業のもうけを何よりも優先する——新型コロナウイルスのパンデミック(世界的流行)のなかで、新自由主義を問う声が世界に広がっています。

EU(欧州連合)によって医療費削減などの緊縮政策を押し付けられて医療が崩壊、多数の死者を出したスペイン、イタリアなど、国民皆保険制度がなく十分な医療を受けられない貧困層に多くの死者を出した米国、そして「構造改革」の名の下、医療費削減政策が続けられ、急性期のベッド

減らし、公立・公的病院の統廃合、保健所の削減などによって、コロナ危機に脆弱(ぜいじゃく)な状態をつくりだしてしまった日本——。「先進国」といわれる国で、新自由主義の害悪が口々に語られ、「ノー」の声がいついっせいに上がっています。

たとえば、コロナ危機でも、「私も、金持ちの仲間たちも全く問題ありません」と、富裕層を自任する、米国の起業家ニック・ハノーアーさんが、「朝日」(6月5日付)のインタビューに、こう語っています。

「米国には、コロナとは別の『ウイルス』がはびこっていました」「約40年かけて深まった新自由主義です。税金を減らし、賃金を低く抑え、企業への

規制を緩める。富裕層が富めば、いずれ庶民にしたり落ちる。…政府の役割が軽んじられた結果、格差という病巣が広がり、社会のあらゆる側面がウイルス危機に無防備になっていました」

「危機に無防備」という点では、日本も同じです。ヨーロッパなどでは当たり前になっていた暮らしを守るルールがない「ルールなき資本主義」といわれるもとで、医療・社会保障は削られ、長時間労働、過労死、人間扱い捨ての不安定雇用など、ひどい働かせ方が野放しにされ、「自己責任」が押し付けられてきました。

政治学者の白井聡さんは「新型コロナウイルスの感染拡大には、資本主義の構造的問題が現れています」とのべ、「新自由主義化による社会の脆弱化が露呈した」「富者の命は守られやすく、貧者の命は失われやすい」と指摘しています。(「しんぶん赤旗」5月11日付)

そのおおもとは、たった1%の大企業と富裕層がたくさんの富を手にながら、99%の人々の暮らしを犠牲にする、異常な財界中心の政治のゆがみがあります。こうした、財界中心の政治のゆがみを大本からただし、大

企業の横暴を抑える民主的規制によって、国民の暮らしと権利を守る「ルールある経済社会」を築く——これが日本共産党の立場です。

今、求められていることは、新自由主義による社会保障・福祉切り捨て路線を転換し、社会保障と福祉に手厚い国をつくる。労働法制の規制緩和路線を転換して、人間らしい労働のルールをしっかりとつくりあげていくことです。

米国いいなり

思いやる相手は 国民のはず

「米軍新基地建設費2兆5500億円を新型コロナウイルス対策に回せ」——。6月7日投票の沖縄県議選での訴えが大きく共感を広げ、日本共産党は過去最高の7議席を得ました。

新型コロナ感染に伴う、戦後かつてない経済・暮らしの危機の中、安倍政権の「アメリカいいなり」政治の矛盾が噴出しています。

韓国では、F35ステルス戦闘機など米国からの武器購入を先送りし、新型コロナ対策として全世帯に支給する「緊急災害支援金」の財源に充てました。

一方、安倍政権は2020年度第1

次、第2次補正予算をめぐっても、6年連続で過去最高を更新している軍事費5・3兆円に指一本触れていません。軍事費が高騰を続けている最大の要因は、トランプ政権言いなりの武器爆買い・巨額の基地建設です。辺野古新基地に加え、1機116億円以上のF35戦闘機105機購入、1兆円ものイージス・アショアなどは「不要不急」の典型です。

さらに、今秋には新たな米軍「思いやり予算」の締結交渉が始まります。日米貿易交渉とあわせ、米側からの厳しい要求が出され、安倍政権が屈するのは目に見えています。「今、思いやる相手はアメリカではありません。国民であるはずです」(元東京新聞論説編集委員・半田滋さん、「しんぶん赤旗」5月5日付)という声広がっています。

米軍内での新型コロナ感染拡大が、基地を抱える自治体・住民に不安を広げています。ところが、在日米軍は基地ごとの感染状況を非公表としており、日本政府もこれに追随しています。韓国では在韓米軍は兵兵や軍属・家族・請負業者にいたるまで感染状況を逐一公表しています。政府が本気で求めれば、情報は公開可能はずです。

「アメリカいいなり」政治は、外交面でも深刻な問題をもたらしています。新型コロナの世界的大流行を克服するためには、全世界で知見を共有し、

力を合わせる事が不可欠ですが、トランプ米政権はWHO(世界保健機関)脱退を表明しました。欧州各国はこぞって反対を表明しましたが、日本政府は沈黙し続けています。

日本共産党は各党や幅広い人々と一致できる範囲で、こうした「アメリカいいなり」政治の害悪をただすための共同を強めています。同時に、こうした「日米同盟絶対」政治の根本にある日米安保条約の是非を問うことは避けられません。

「日本防衛」とは無縁であり、日本を従属下に置き続けることが安保条約の真の目的です。

今年は現行安保条約の締結から60年です。日本共産党は、日米安保条約を国民多数の合意で廃棄し、独立・平和・中立の日本をつくり、米国とは対等・平等の「日米友好条約」を結ぶことを大いに訴えています。



沖縄県議選で過去最高の7議席となり、決意を表明する日本共産党県議団—6月8日、那覇市

共同の力で変革をすすめる党

新自由主義批判の 太い一致

安倍政権の後手後手に回った一連のコロナ対応に対する批判と怒り、検察庁法改悪へのネット上での「抗議」の声がまたたく間に広がって、安倍政権の支持率が急落しています。国民の世論と運動、日本共産党など野党の国会論戦が追い詰めたものです。

●

社会保障を切り捨て、自己責任を押し付ける新自由主義の破綻が明らか

かとなるなか、コロナ危機をのりこえる新しい政治が求められているのではないのでしょうか。

●

では、どうやって社会を変えていくのか。日本共産党は、日本の社会をその時々

の国民の多数の意思にもとづいて一步一步変革する方針を綱領に掲げています。共産党だけではなく、その時々

の目標で一致する人たちと力をあわせ社会を変えていくというのが、綱領の大方針なのです。

●

2015年の安保法制＝戦争法のた

たかいから生まれた市民と野党の共闘は5年を経て、立憲主義、格差是正、多様性の尊重など安倍政治からの転換方向を掲げ、選挙で相互に支援しあう共闘へと発展しました。そのなかでは、共闘破壊の逆流(17年総選挙)もありましたが、日本共産党はその逆流には断固としてたたかい、共闘を決して諦めない態度を貫きました。その姿をみて各界から「共産党は身をえていして逆流を止め、日本の民主主義を守った」との評価が寄せられました。

●

野党が政権をとにもする本気の体制をつくれば、情勢は一変するのは間違いありません。

●

日本共産党は、安倍政権に代わる連合政権をとにもにつくっていく政治的合意を確認し、それを土台に、連合政権が実行する政権公約をねりあげ、選挙協力の具体化をすすめ、来たるべき総選挙で野党共闘の勝利と政権交代をかちとろうと決意しています。

●

そのさい、共闘をつうじてつちかわれた政策的一致点とともに、政治的・政策的相違点についても党の基本的立場を明らかにしています。

●

この点では、コロナ危機のもとで、野党間で新自由主義批判の「太い一

致」がつくられていることは重要で

す。立憲民主党の枝野幸男代表が、政権構想私案を発表した中で、「新自由主義は変えなくてはいけない」と表明。日本共産党の志位和夫委員長は「これは野党共闘の今後にとっても大事な前向きな動きだと考えており、引き続き話しあっていきたい」と応じました。

●

国民と力合わせ、未来をひらく党が日本共産党です。この党を強く大きくすることは、市民と野党の共闘を発展させ、コロナ危機をのりこえる新たな政治をつくる一番の力となります。

コロナ危機乗り越え
新しい日本を

日本共産党は
こんな政党です

世界の主流に立って外交を進める党

改定綱領で 世界に働きかけ

これまで国際社会は、天然痘根絶、ポリオワクチンの開発などを米ソが協調して取り組むなど、感染症対応で協力してきた歴史があります。いま、新型コロナのパンデミック(世界的流行)のなかで、国際社会の秩序が問われています。

●

一方で、米国・トランプ政権は、自国の思う通りにならないことをもって、WHO(世界保健機関)からの脱退を表明、国際協力に大きな困難をもた

らしています。

●

他方、世界第2の経済大国・中国も、国際協力という点で大きな問題を抱えています。日本共産党の志位和夫委員長は「中国の初動の遅れは、明らかに人権の欠如という体制の問題点と結びついたものでしたし、中国指導部が、パンデミックのもとでも東シナ海、南シナ海などでの覇権主義的行動をやめようとしていないことも、国際協調にとって障害となっています」と、指摘しています。

●

こうした問題があるもとでも、WHO

総会は、新型コロナウイルスへの対応で、国連を中心とした国際的な協力の強化を呼びかける決議を全会一致で採択し、決議のなかで、WHOのこれまでの対応について、「公平かつ独立した包括的な評価の段階的プロセスを開始すること」を求めました。

●

志位委員長は、これを受けて、「パンデミックの収束へ国際社会の連帯と協力を」との声明を発表、国連事務総長やWHO事務局長、国連安保理の常任・非常任理事国の政府や日本政府に伝達しました。

●

米中

はこんなときに覇権争いをやっている場合ではない、協力して世界に対する責任を果たすべきだ――大国に堂々ともを言い、世界に働きかける日本共産党。ここにも、第28回党大会で改定した綱領の力があります。

●

改定綱領は、中国に現れている大国主義、覇権主義、人権侵害はどれも社会主義の原則や理念と両立しえないもののだとして、「社会主義をめざす新しい探究が開始された…」との綱領上の規定を削除しました。また、人権問題は国際問題であることを明確に位置づけ、どんな国であれ覇権主義は許さないことを、国際連帯の中心課題に据えました。

●

こうした改定綱領の立場は、危機の

もと米中が覇権争いをし、国際社会の協調した取り組みができていないという困難な局面で、世界の主流に立って

道理をもって世界に働きかけるといっ

点で、大きな力を発揮しています。

米中の人権侵害 重大な国際問題

コロナ問題をめぐって覇権争いを繰り広げる米国と中国ですが、両国の人権侵害も重大な国際問題です。米国では黒人男性が警官に殺害され、深刻な人種差別として大問題になっています。しかも、トランプ大統領は、対立をあり、人種差別反対の平和的デモを抑圧する構えを見せ、きびしい批判をあびています。日本共産党の志位和夫委員長は、世界で広がる人種差別反対の運動に心からの連帯を表明するとともに、日本政府もこの問題で米国政

府にきっぱり対応すべきだと表明しました。(6月4日の会見)

それは、人種差別撤廃条約のもとで、どの国であれ人種差別を許さないことは国際的責任だからです。他方、中国政府の香港に対する人権侵害強化も重大な国際問題ですが、情けないのは、この事態にもきっぱりとモノが言えない日本政府の態度です。「安倍晋三首相は大国に対してペコペコするという姿勢でいいのかが問われている」(志位氏)のです。

ジェンダー平等をすすめる党

綱領に明記 真剣に自己改革

コロナ禍は世界中で人種や女性・ジェンダー差別の問題をより深刻な形で浮き彫りにしています。日本では政府の休業・外出自粛要請の影響を受け、4月の労働力調査で非正規労働者の失業・休業が過去最大規模となりました。非正規の3人に2人

を占めている女性労働者への損害は計り知れません。

●

安倍政権による一律10万円給付での「受給権」者を「世帯主」とする制度設計には、権利の主体を個人でとらず、DV・虐待被害の当事者の実情を踏まえていないとの批判が噴出。直近の全国紙の世論調査で、安倍内閣に対する女性の支持率が

25%('朝日')や21%('毎日'))になるなど、ジェンダー差別の構造を長年放置し、コロナ禍で損失、減収への「補償」に後ろ向きな安倍政権への批判が高まっています。

●

日本共産党は1月の党大会で綱領を一部改定し、ジェンダー平等社会をつくることを明記。20世紀に進行した植民地体制の崩壊と、それによ

る国際人権保障の発展の中にジェンダー平等の流れを位置づけました。ジェンダー平等の実現に向けて、差別に向き合い、被害の当事者に寄り添う活動も位置付けています。

●

ジェンダー問題を専門とする同志社大学の岡野八代教授は、「今回共産党が、ジェンダー問題に取り組むことを党の方針の中心に掲げられたことは、日本社会に巣食う性差別や不平等を変革するとともに、大きく自己改革にも取り組まれるのだと理解しました。まるで新しい政党が誕生したかのような感動を覚えました。共

に、一人ひとりがより暮らしやすい社会を目指して頑張りましょう」という感想を寄せました。

●

党大会では、ジェンダー平等委員会が設置されましたが、支部などで

は改定綱領の学習をはじめとした取り組みを進め、「政党がここまでジェンダー問題を真剣にとりあげているのはすごい」(30代青年)と言って入党する経験が生まれています。



JCP With Youのイベントで語りあうゲストスピーカーの各氏。左から志位和夫、高月真名、あかたちかこ、後藤雅菜、池内さおりの各氏＝2019年6月20日、東京都北区の池内さおり事務所

豊かな未来社会を展望する党

今のたたかい すべて地続き

新型コロナウイルス感染症の世界的広がりを契機に、「利潤第一主義」の資本主義のもとでの格差拡大、地球環境破壊という2つの大問題がいよいよ問われています。

●

メディアなどでも「資本主義の限界」が語られ、「前例のないシステム移行」の必要性がいわれ、マルクスに注目が集まる「社会主義の出番」といった歴史的情勢にあります。

●

「毎日」(3月30日付)の政治コラムは「気候変動とウイルスが、格差や地球環境問題に無頓着な拡大膨張志向の資本主義を『強制終了』させつつある――ように見える」と書きました。

●

全国公私病院連盟会長の邊見(へんみ)公雄さんは、効率至上主義のもとでの医療危機の実態を告発しつつ、感染の拡大そのものについて「まさに人類への警鐘だと思えます。貧困・格差や地球温暖化、大規模な乱開発を進めてきた、強欲な資本主義が問われているのです」と語っています。('しんぶん赤旗'5月3日付)

●

こんな社会は変えられないのでしょうか。

●

日本共産党は、資本主義を乗り越え、未来社会を展望する党です。

●

資本主義の矛盾の根源は、工場、機械、土地などの生産手段が個々の資本家に握られ、資本の利潤を増やすことが生産の最大の目的とな

る「利潤第一主義」にあります。

●

日本共産党は、主要な生産手段を社会の手に移す「生産手段の社会化」を行い、社会と人間の発展を目的とする生産に変えようとする未来社会への変革をめざしています。

●

それは、労働者が死を招くような今の長時間労働から解放され、自由に使える時間が大幅に増え、人間の全面的発展が可能となる社会、人間による人間の搾取もなく、抑圧も戦争もない、真に平等で自由な人間関係からなる豊かで壮大な可能性を持った共同社会――社会主義・共産主義の社会です。

●

日本共産党は、そのための道筋と展望を持つ政党です。マルクス、エンゲルスを自主的に研究し、「発達し

た資本主義国での社会変革は、社会主義・共産主義への大道」という本来の立場を深く探究。改定綱領に堂々と押し込みました。

●

未来社会では、資本主義の高度な発展のもとにつくりだされた成果――(1)資本主義の下でつくりだされた高度な生産力 (2)経済を社会的に規制・管理するしくみ (3)国民の生活と権利を守るルール (4)自由と民主主義の諸制度と国民のたたかいの歴史的経験 (5)人間の豊かな個性――という「5つの要素」が、「生産手段の社会化」を土台に発展的に継承されていきます。

●

このように、日本共産党のめざす社会主義・共産主義の社会は、資本主義社会での達成をすべて引き継ぐ豊かな社会です。だからこそ、「今のたたかいは、そのすべてが未来社会へと地続きでつながっており、未来社会を準備する」のです。

あなたもぜひ、この豊かな未来社会の実現のために、日本共産党の一員として、と一緒に今を生き、今をより良い方向に変えていくではありませんか。

党員みんながとりくむ4つの大切

1 支部会議に参加します

●あなたが入党すると、職場、地域、学園の支部に所属し、支部会議に参加します。支部は、定期的に支部会議をひらき、党大会、中央委員会の決定を討議し、支部活動に具体化して、党員一人ひとりが主人公となるように民主的に運営しています。

2 党費をきちんと納めます

●毎月、党費を納めることは、党員としての自覚の証であり、清潔な党の財政の支えになります。党費額は「実収入の1%」で、給与所得者、年金受給者は、総収入から所得税、住民税をさし引いた額の1%です。

●党費は、入党が決まった月から納めます。

3 「しんぶん赤旗」日刊紙を読みます

●「しんぶん赤旗」とくに、日刊紙を読むことは、党員として希望をもって生きていく力の源です。日刊紙は、安倍政権の暴走、野党共闘、国民の運動など、政治・社会の真実、日本共産党の政策と活動を報じています。

●日刊紙は月3497円(税込)です。家計が苦しくても、支部で相談して購読できるようにしましょう。電子版(同額)もあります。

4 学習につとめ、活動に参加します

●綱領と規約を学び、身につけることは、党員としての活動の根本です。入党したら、「新入党員教育」で、綱領と規約を学びます。

●人生にはさまざまな転機が訪れますが、どんなときにも党員として確信をもって生きていくために、支部のみんなと学習にはげましょう。